

平成 27 年度 事業報告書

平成 27 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人

アジア・エイジング・ビジネスセンター

1 事業の成果

平成 27 年度の我が国経済は、企業収益や雇用等環境が改善傾向にある中、設備投資の持ち直しや個人消費の動きなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、欧米の金融政策の動向や、中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れによる影響が懸念されまし

たがアジアからのインバウンドによる積極的な活動が見受けられました。

このような状況の中で、特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンターでは、アジアの高齢化問題及び福岡市の高齢化対応のまちづくりに関する各種の取り組みを行い、高齢化が国際的な課題であること、また、その解決にあたっては我が国の経験・ノウハウが重要な役割を果たすことをさまざまな層にアピールすることができた。各事業別の事業活動は次の通りです。

2 事業の実施に関する事項

該当する事業区分	事業名	実施時期	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
1・2・3・4	2030 年代をみすえた 機能統合型コミュニティ形成技術	通年	福岡市	3 名	80 名	7,836
1・2・3・5	A C A P 国際会議事業	12 月～3 月	福岡市	5 名	401 人	7,150
2・3・4	日本とインドネシアの 高齢者介護認証基準の調和化事業	通年	福岡市 インドネシア	2 名	20 名	2,918
1・6	エイジング・ツーリズム	通年	福岡市	1 名	30 名	192
1・2・3・4	福岡アジア高齢社会 デザイン協議会事業	通年	福岡市	1 名	30 名	128

～ A A B C の定款に定める事業区分～

1. エイジングに対応したまちづくりのための調査研究及び事業の企画実施
2. アジア地域におけるエイジング情報の収集・発信
3. アジア地域におけるエイジングに関する公共政策研究者とのコンソーシアムの支援
4. アジア地域のエイジングに取り組む民間団体とのネットワークの構築
5. アジア地域におけるエイジングビジネスの調査研究及び開発
6. アジア地域におけるエイジング研修ツアーの企画実施

以上